

2006年10月26日

ジェイサット株式会社  
代表取締役社長 磯崎 澄  
(コード番号: 9442 東証第1部)  
問い合わせ先 広報 IR部 部長 宇佐 日出人  
TEL 03(5219)7778

株式会社スカパーフェクト・コミュニケーションズ  
代表取締役社長 仁藤 雅夫  
(コード番号: 4795 東証第1部)  
問い合わせ先 広報・IR部 部長 新本 朋斉  
TEL 03(5468)9400

## 持株会社設立による経営統合の基本合意についてのお知らせ

ジェイサット株式会社(代表取締役社長:磯崎 澄、本社:東京都千代田区、以下「JSAT」といいます。)及び株式会社スカパーフェクト・コミュニケーションズ(本社:東京都渋谷区、代表取締役社長:仁藤 雅夫、以下「スカパー!」といいます。)は、本日開催のそれぞれの取締役会による決議において、今後の共同株式移転計画の作成及び共同株式移転契約の締結、臨時株主総会の承認決議並びに関係官庁等の確認その他所要の手続きを経ることを前提として、株式移転により、両社の完全親会社となる、スカパー・JSAT株式会社(以下「持株会社」といいます。)を設立し、その傘下で経営統合(以下「本経営統合」といいます。)を行うことを決定し、本日、両社の間で基本合意書を締結致しましたので、下記の通りお知らせ致します。

### 記

#### 1. 本経営統合の目的

相互の尊重と対等な精神のもとに両社の経営資源を統合し、シナジー効果の発現により、日本における有料多チャンネル放送の更なる市場拡大を図るとともに、通信・放送の融合を見据えた総合的な事業の拡大と経営の効率化を通じて企業価値を最大限に高めることを目的とします。

#### 2. 本経営統合の概要

##### (1) 本経営統合のスキーム

スカパー!及びJSATは、2007年2月に開催予定のそれぞれの臨時株主総会及び関係官庁等の確認を前提に、スカパー!及びJSATを完全子会社とする共同株式移転を行う方法で両社の完全親会社を設立することにより、2007年4月2日を目処として、持株会社体制に移行し、両社の経営を統合することを予定しております。

なお、今後、手続を進める中で、やむを得ない状況が生じた場合は、両社協議の上、共同株式移転による経営統合のスキームを変更することがあります。

##### (2) 本経営統合のスケジュール

2006年11月11日(予定)	株式移転承認に係る臨時株主総会基準日(両社)
2007年1月初旬(予定)	共同株式移転計画の作成及び共同株式移転契約の締結(両社)
2007年2月初旬(予定)	株式移転承認に係る臨時株主総会(両社)
2007年3月27日(予定)	両社株式上場廃止日
2007年4月2日(予定)	持株会社設立登記日・持株会社株式上場日
2007年4月中旬(予定)	株券交付日(持株会社)

なお、今後、手続を進める中で、やむを得ない状況が生じた場合は、両社協議の上、日程を変更することがあります。

### (3) 株式移転比率

株式移転に際して両社の株式に割り当てる持株会社の普通株式数の比率（株式移転比率）を、以下の通りと致します（以下「本株式移転比率」といいます。）。

会社名	スカパー！	JSAT
株式移転比率	1	4

これにより、スカパー！の普通株式1株に対し、持株会社の普通株式1株を、JSATの普通株式1株に対し、持株会社の普通株式4株を、それぞれ割り当てます。

本株式移転比率につきましては、スカパー！はモルガン・スタンレー証券株式会社を、JSATはメリルリンチ日本証券株式会社をファイナンシャル・アドバイザーにそれぞれ任命し、本株式移転比率に対する第三者機関としての評価を依頼しました。両ファイナンシャル・アドバイザーはそれぞれ市場株価分析、DCF（ディスカウントキャッシュフロー）分析等を用いて両社の企業・株式価値を算定し、その評価を踏まえ、両社が交渉・協議を行い決定致しました。

但し、上記株式移転比率は、算定の基礎となる諸条件に重大な変更が生じた場合は、両社協議の上、変更することがあります。

### (4) 持株会社の上場申請に関する事項

新たに設立する持株会社は、東京証券取引所に株式の上場申請を行うことを予定しております。上場日は、当該証券取引所の規則等に基づき決定されますが、持株会社設立登記日である2007年4月2日を予定しております。なお、株式移転に伴い、スカパー！及びJSATの両社株式は、2007年3月27日付で東京証券取引所への上場が廃止となる予定です。

### (5) JSAT発行の転換社債（2007年3月償還期限）に関する対応

JSAT普通株式に転換されない同転換社債につきましては、転換社債の社債要項等に従い、2007年3月をもってJSATが償還する予定です。

### (6) 両社発行の新株予約権（ストックオプション）に関する対応

共同株式移転計画の作成及び共同株式移転契約の締結時にお知らせする予定です。

### (7) 本経営統合に伴う会計処理の内容

本経営統合に伴う会計処理の概要は決定次第お知らせ致します。のれんにつきましても、その発生見込み、発生した場合における金額及び償却年数等、現時点において確定しておりませんので、決定次第お知らせ致します。

### (8) 両社自己株式及びJSAT保有のスカパー！株式に関する対応

両社がそれぞれ保有している自己株式及びJSATが保有しているスカパー！株式に対し、本株式移転比率（スカパー！：1、JSAT：4）に応じて持株会社の株式を割り当てます。なお、株式移転により両社がそれぞれ保有することになる持株会社の株式につきましては、今後のM&A戦略における買収対価としての活用及び資本効率向上の為の自己株式消却等の選択肢を総合的に勘案して、統合グループの資本政策の観点から、検討及び決定していく予定です。

### (9) 株式名簿管理人

共同株式移転計画の作成及び共同株式移転契約の締結時にお知らせする予定です。

### 3. 本経営統合のシナジー効果

#### (1) 衛星放送事業運営の最適化と多チャンネル衛星放送市場の更なる拡大

従来、部分最適になりがちであった衛星運営とプラットフォーム事業について、統合により事業の一体化・採算の一元化を実現し、衛星放送事業での全体最適を追求することが可能になります。また、財務的及び人的規模の拡大を活用したマーケティングの強化により、日本の有料多チャンネル衛星放送マーケットを、加入件数を含め更に拡大するとともに、魅力あるコンテンツの充実やハイビジョン化、高機能受信機の投入等を通じて、視聴者の満足度を高めることができます。

#### (2) 規模の拡大による水平展開の強化

財務的及び人的規模の拡大により、有料多チャンネル放送のリーディングカンパニーとして、光ファイバー等の有線系サービス、インターネットや携帯電話を利用したコンテンツ配信サービス等、マルチプラットフォームでの水平展開を強化することが可能になります。また、M&Aを含む新規事業展開も加速することができます。更に、放送事業と通信事業を両輪として進めることにより、有線系と無線系サービスの組み合わせや、海外へも展開するなど衛星通信事業を更に発展させることが可能になります。

#### (3) 持株会社機能の強化による更なるグループ展開

持株会社がグループ経営の全体最適を図るための企画、運営、管理機能を統括するとともに、最適な資金計画・投資計画等について機動的かつ戦略的に対応することで、効率的なグループ経営が可能になります。

### 4. 株式移転の当事会社（連結）の概要（2006年3月末現在）

(1) 商号	株式会社スカイパーフェクト・コミュニケーションズ	ジェイサット株式会社
(2) 事業概要	有料多チャンネル放送プラットフォームサービス	通信衛星によるネットワーク関連サービス及び映像関連サービス
(3) 設立年月日	1994年11月	1985年2月
(4) 本店所在地	東京都渋谷区	東京都千代田区
(5) 代表者	代表取締役社長 仁藤 雅夫	代表取締役社長 磯崎 澄
(6) 資本金	50,083百万円	53,769百万円
(7) 発行済株式総数	2,270,365株	356,418株
(8) 株主資本	93,999百万円	82,888百万円
(9) 総資産	133,171百万円	169,733百万円
(10) 決算期	3月31日	3月31日
(11) 従業員数	468名	257名
(12) 主要取引先	株式会社ペイ・パー・ビュー・ジャパン	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社
(13) 大株主及び持株比率	株式会社ソニー・放送メディア 12.47% 株式会社フジテレビジョン 12.47% 伊藤忠商事株式会社 （みずほ信託退職給付信託（伊藤忠商事口再信託受託者資産管理サービス信託）を含む） 12.47% ジェイサット株式会社 6.91% 株式会社東京放送 5.68%	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社 17.64% みずほ信託退職給付信託（伊藤忠商事口再信託受託者資産管理サービス信託） 13.99% 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 （住友信託銀行再信託分・住友商事株式会社 退職給付信託口） 10.75% 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 （三井アセット信託銀行再信託分・三井物産株式会社 退職給付信託口） 9.40% 日本テレビ放送網株式会社 6.31%

(14)主要取引銀行	株式会社みずほコーポレート銀行 株式会社三菱東京UFJ銀行 他	株式会社みずほコーポレート銀行 株式会社新生銀行 株式会社三菱東京UFJ銀行 国際協力銀行 他
------------	------------------------------------	--

(15) 当事会社の関係

資本関係	JSATはスカパー！の発行済株式の6.91%を保有しております。 JSATはスカパー！の連結子会社の株式会社スカパー・マーケティング、株式会社ペイ・パー・ビュー・ジャパン、マルチチャンネルエンターテイメント株式会社の発行済株式のそれぞれ49%、20%、10%を保有しております。
人的関係	JSATはスカパー！に出向者2名を派遣しております。
取引関係	JSATはスカパー！にアップリンク業務を委託しております。また、JSATはプロモーションチャンネル等の衛星回線をスカパー！に提供しております。

(16) 最近3年間の連結業績

(単位：百万円)

決算期	スカパー！				JSAT			
	2004年 3月期	2005年 3月期	2006年 3月期	2007年 3月期 見込み	2004年 3月期	2005年 3月期	2006年 3月期	2007年 3月期 見込み
売上高	72,475	74,016	82,239	87,500	45,144	44,388	43,952	38,500
営業利益	4,152	2,826	261	-	10,965	8,063	2,636	10,200
経常利益	4,853	3,681	106	1,000	9,962	7,512	2,309	10,200
当期純利益	4,384	3,709	357	1,500	6,460	4,077	7,928	6,000
1株当たり当期 純利益(円)	1,957.23	1,630.78	162.56	696.73	16,926.50	11,233.68	22,320.52	16,906.53
1株当たり配当 金(円)	500	750	750	750	6,000	6,000	6,000	6,000
1株当たり株主 資本(円)	42,449.21	41,332.86	43,661.41	-	276,931.76	258,874.61	233,559.08	-

参考

5. 持株会社の概要（予定）

(1) 商号 スカパー・JSAT株式会社【英文名：SKY Perfect JSAT Corporation】

(2) 事業内容

- ・ グループの全体最適を図るための企画、運営、管理等を行い、各社の権限と責任を明確にしたうえで、業務執行を管理・統括し、グループ全体の経営を統括する
- ・ グループの経営資源を有効活用し、利益成長を促進させるとともに統合効果を早期に実現させる視点からグループ経営戦略を策定し、これを実行する

(3) 本店所在地 決定次第お知らせ致します。

(4) 取締役及び監査役候補者

役職	氏名	現職
代表取締役会長	秋山 政徳	ジェイサット株式会社 取締役 専務執行役員
代表取締役社長	仁藤 雅夫	株式会社スカパー！-フェクト・コミュニケーションズ 代表取締役社長
取締役	住友 裕郎	ジェイサット株式会社 上級執行役員
取締役	平林 良司	株式会社スカパー！-フェクト・コミュニケーションズ 常務取締役

\* その他の取締役及び監査役の詳細については、決定次第、改めてお知らせ致します。

(5) 資本金 決定次第お知らせ致します。

(6) 発行予定株式数 設立時発行予定株式数 普通株式 3,696,037株

(2006年9月末の両社発行済株式総数に基づく)

\* 単元株制度の採用は予定していません。

(7) 決算期 3月31日

(8) 会計監査人 監査法人トーマツ

(9) 今後の見通し

2008年3月期の見通しにつきましては、決定次第お知らせ致します。また、グループ中期計画を含む統合後のグループの事業見通しにつきましては、2007年3月末までに策定することとし、決定次第お知らせ致します。

6. 受託放送事業、電気通信事業及びプラットフォーム事業の公正性・中立性・透明性の確保に向けて

本経営統合により、本グループでは衛星事業、プラットフォーム事業、CS放送事業、有線放送事業を兼営することとなるため、これまで以上に公正性・中立性・透明性の確保に向けて自ら積極的に取り組んで参ります。

受託放送事業者・電気通信事業者として、これまで通り、放送法・電気通信事業法など関連法令を遵守し、総務大臣に届け出た提供条件による受託放送役務、並びに約款による電気通信役務の提供を行って参ります。

プラットフォーム事業者として、このたび社団法人衛星放送協会によって設立される「プラットフォームの在り方に関する協議会」に参加し、現行の「衛星放送に関するプラットフォーム業務に係るガイドライン」の見直しを検討して参ります。

以上

---

\* 本件に関するお問合せ先

ジェイサット株式会社

広報IR部 TEL 03-5219-7778 FAX:03-5219-7876

株式会社スカパーフェクト・コミュニケーションズ

広報・IR部 TEL 03-5468-9400 FAX:03-5468-9399